

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進（医療労働者の確保・定着に向けた職場環境改善のための取組）			担当部局	労働基準局		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課		藤枝 茂	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第3条第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、医療法			関係する計画、通知等	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章、仕事と生活の調和推進のための行動指針、労働時間等設定改善指針、医療分野の「雇用の質」向上プロジェクトチーム報告			
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるためには、厳しい勤務環境にある医師や看護職員等が健康で安心して働くことができる環境整備が喫緊の課題となっていることから、医療従事者全体の勤務環境の改善に向けた施策の更なる推進を図るため。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①医療従事者の労務管理等の改善についての相談支援等の実施。 ※各都道府県が設置主体となる、医療機関に対する勤務環境改善をワンストップで支援するための「医療勤務環境改善支援センター」（以下「支援センター」という。）等において、各都道府県労働局による委託により実施。 ②①の取組を踏まえ、先進的な取組や好事例等を共有し、全国への普及・啓発に活用するため、都道府県労働局の職員等を集めた全国会議等を開催。【平成25年度～】 ③医療従事者の勤務環境改善に向けた手法の確立のための調査・研究。【平成25年度～】 ④勤務環境改善マネジメントシステムの普及促進。【平成26年度～】 ⑤医療機関の勤務環境改善に関する好事例を個々の医療機関が、その課題に応じて活用できるデータベースサイトの運営。【平成26年度～】							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	75	296	296	290	303		
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	4	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	▲4	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	75	296	292	294	303		
	執行額	71	243	224				
執行率 (%)	95%	82%	77%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	支援センター等における労務管理に関する相談支援について、「参考になった」と回答する利用者の割合を80%以上とする。	支援センター等における労務管理に関する相談支援について、「参考になった」と回答する利用者の割合	成果実績 %	-	98	97	-	-
			目標値 %	-	80	80	-	80
			達成度 %	-	122.5	121.3	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	普及促進事業(セミナーの開催)において、聴衆にアンケート調査を実施し、「医療環境マネジメントシステムの説明は参考になった」旨の回答割合を80%以上とする。	普及促進事業(セミナーの開催)において、聴衆にアンケート調査を実施し、「医療環境マネジメントシステムの説明は参考になった」旨の回答割合	成果実績 %	-	96	87	-	-
			目標値 %	-	80	80	-	80
			達成度 %	-	120	108.8	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	定期的に開催する検討委員会において、調査・研究を実施し、報告書を取りまとめる。 ※平成25年度:7・9・10・12・1・2月に定期的に開催 平成26年度:5・7・9・12・3月に定期的に開催 平成27年度:6・9・11・1・3月 ※できた場合=100、できなかつた場合=0	検討委員会において、調査・研究を実施し、報告書を取りまとめる。	成果実績 %	100	100	100	-	-
			目標値 %	100	100	100	-	100
			達成度 %	100	100	100	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)	医療機関の取組について事前に大まかな内容を把握したうえで効果的な情報収集を行うとともに、医療機関等のニーズに応じた相談支援を実施する。 ※出来た場合=100、出来なかつた場合=0	医療機関の取組について事前に大まかな内容を把握したうえで効果的な情報収集を行うとともに、医療機関等のニーズに応じた相談支援を実施すること。	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	- 年度	
							成果実績	100	
							目標値	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	医療従事者の労務管理等の改善について、全都道府県に相談支援等を行う体制を整備する。						活動実績	箇所	- 47 47 -
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	データベースサイトのアクセス件数を30,000件以上とする。						活動実績	件	- 36,653 -
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	【普及促進事業】 X/Y X:委託費の金額 Y:普及促進事業におけるセミナー集客数						単位当たりコスト	円/人	- 10,959 20,562 11,110
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	【データベースサイト事業】 X/Y X:委託費の金額 Y:データベースサイトの年間アクセス件数						単位当たりコスト	円/件	- 293 446
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	【データベースサイト事業】 X/Y X:委託費の金額 Y:データベースサイトの年間アクセス件数						計算式	X/Y	- 10,746,000/36655 13,376,000/30,000

平成28・29年度予算内訳	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		2	2	・医療勤務環境改善マネジメントシステムに基づく医療機関の取組に対する支援の充実を図るための調査・研究の拡充による増				
	職員旅費		9	9					
	委員等旅費		1	1					
	庁費		12	12					
	労働時間等設定改善援助事業委託費		266	279					
	計		290	303					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標4 勤労者生活の充実を図ること								
		施策	III-4-1労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること								
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
			労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている事業場の割合		実績値	%	60.6	52.8	55.4	- 32 年度	
					目標値	%	59.7	60.6	52.8	- 100	
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
			週労働時間60時間以上の雇用者の割合		実績値	%	8.8	8.5	8.2	- 32 年度	
					目標値	%以下	9.1	8.8	8.5	- 5	
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
		年次有給休暇取得率	年次有給休暇取得率		実績値	%	48.8	47.6	-	-	
					目標値	%以上	47.1	48.8	47.6	- 70	
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、企業や事業場における労使の自主的取組を推進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善の促進を図ることとなり、測定指標に寄与するものと見込んでいる。									
		改革項目	分野:	-							
		アクション・財政口再グラン	(第一階層) KPI	(第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	
				KPI (第二階層)		達成度	%	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厳しい勤務環境にある医療従事者の勤務環境の改善は国民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため必要なものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働時間等の設定改善に関する特別措置法第3条第1項に、国は労働時間等の設定の改善を推進するために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めなければならないこととされており、同法同条第2項に、地方公共団体は国の施策と相まって必要な施策を推進するように努めなければならないとされており、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい勤務環境にある医療従事者の勤務環境の改善は国民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため必要なものであり、医療従事者の勤務環境の改善という政策目的達成に向けて必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	原則として、総合評価入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、これらのうち契約額が約1,000万円、約2,000万円の案件につき、一者応札であった。それぞれの事業について入札辞退者にヒアリング等を実施。その内容を基に外部有識者検討会において改善策を検討した結果、約1,000万円の事業については仕様に前年度事業で運営したサイトの設計書等の電子データを引き継ぐことを明記するとともに、入札説明会でデータの引き継ぎ等の点について入念に説明を行うよう改善を実施する。約2,000万円の事業については公告期間を延長し、入札希望者が提案書作成の期間を十分確保できるよう改善を実施する。また、都道府県労働局における医療労務管理支援事業について随意契約(企画競争)で一者応札となっているもの、競争性のない随意契約となっているものがある。随意契約(企画競争)で一者応札となっているものについて都道府県労働局にヒアリングを実施。本事業の調達の周知が十分ではない状況であったとのことから、広く周知を図る観点から、都道府県に対して、本事業に係る入札公告のHP掲載の依頼を行い改善を実施する。競争性のない随意契約となっているものについては、都道府県が支援センターの設置・運営を委託した医療関係団体等において本事業を実施することにより事業目的が達成されるものであることから、契約の性質又は目的が競争を許さないものと判断されるため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号に基づき、都道府県が支援センターの設置・運営を委託した医療関係団体等と随意契約を行ったものであり、問題はない。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労働災害の発生要因にもなる長時間労働等の厳しい勤務環境の改善に向けた医療機関の取組を支援するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから優先度の高い事業である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めており、水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式)等により価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不要額が生じている。						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を達成している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	医療従事者の勤務環境の改善は、労使の自主的取組によりその効果を高めるものであり、そのための医療機関への支援事業等は効果的なものである。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを達成している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	取組事例等については、HPに掲載する等により幅広く提供されており、活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
善結果改	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性の各項目について問題ないことが認められる。 成果実績については、いずれの項目も目標を達成し、事業は適切に執行されている。							
	改善の方向性	引き続き、事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。							
外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
改一の内事業 改善部の内容	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を踏まえ、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額縮減について検討すること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	平成29年度は、引き続き「医療勤務環境改善支援センター」による医療機関等に対する相談支援等の実施及びその充実を図るとともに、医療勤務環境改善マネジメントシステムに基づく医療機関の取組に対する支援の充実を図るために調査・研究を拡充するなど所要の予算要求を行う。								

備考					
関連する過去のレビュー・シートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	535
平成25年度	440	平成26年度	450	平成27年度	463
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位 : 百万円)	<div style="text-align: right;">厚生労働省 224百万円</div> <div style="text-align: center;">事業管理、受託者への指導</div> <div style="text-align: right;">事業実施団体の選定等に係る事務費 ①委員謝金 0百万円 ②旅費 1百万円</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">【総合評価入札】</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 25%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100%; height: 100%;">A. 都道府県労働局 182百万円</div> <div style="text-align: center;">事業実施団体の承認、会議開催経費等</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">【随意契約(企画競争) 【随意契約(その他)】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100%; height: 100%;">E. 医療関係民間団体等 178百万円</div> <div style="text-align: center;">医療従事者の労務管理等の改善についての相談支援等の実施</div> </div> <div style="width: 25%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100%; height: 100%;">B. 株式会社日本能率協会総合研究所 11百万円</div> <div style="text-align: center;">勤務環境改善マネジメントシステムに基づいた医療機関の取組事例及び支援センターの支援事例の収集・分析の実施</div> </div> <div style="width: 25%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100%; height: 100%;">C. 株式会社日本能率協会総合研究所 20百万円</div> <div style="text-align: center;">勤務環境改善マネジメントシステムの普及促進の実施</div> </div> <div style="width: 25%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100%; height: 100%;">D. 有限責任監査法人トーマツ 11百万円</div> <div style="text-align: center;">データベースサイトの運営の実施</div> </div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">【総合評価入札】</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">【総合評価入札】</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">【総合評価入札】</div> </div>				

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.岡山労働局			B.株式会社日本能率協会総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委員謝金	技術審査委員謝金等	0	事業費	検討委員会の運営費用等	10
	旅費	セミナー開催旅費等	0.1	消費税		1
	庁費	資料印刷費等	0.2			
	計		0.3	計		11
	C.株式会社日本能率協会総合研究所			D.有限責任監査法人トーマツ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	セミナー開催費用等	19	事業費	ウェブサイト運営関連費等	10
	消費税		1	消費税		1
	計		20	計		11
	E.一般社団法人大阪府私立病院協会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	相談員謝金等	8			
	消費税		1			
	計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	岡山労働局	-	技術審査委員会謝金等	0.3	-	-	-	
2	愛知労働局	-	技術審査委員会謝金等	0.3	-	-	-	
3	青森労働局	-	技術審査委員会謝金等	0.2	-	-	-	
4	岐阜労働局	-	技術審査委員会謝金等	0.2	-	-	-	
5	徳島労働局	-	技術審査委員会謝金等	0.2	-	-	-	
6	埼玉労働局	-	技術審査委員会謝金等	0.2	-	-	-	
7	愛媛労働局	-	技術審査委員会謝金等	0.2	-	-	-	
8	滋賀労働局	-	技術審査委員会謝金等	0.1	-	-	-	
9	兵庫労働局	-	技術審査委員会謝金等	0.1	-	-	-	
10	大分労働局	-	技術審査委員会謝金等	0.1	-	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	勤務環境改善マネジメントシステムに基づいた医療機関の取組事例及び支援センターの支援事例の収集・分析の実施	11	総合評価入札	2	83.2%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	勤務環境改善マネジメントシステムの普及促進の実施	20	総合評価入札	1	95.2%	-

D								
	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	データベースサイトの運営 の実施	11	総合評価入札	1	80.3%	-

E	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	一般社団法人大阪府私立病院協会	7120005015280	医療労務管理支援事業の実施	9	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	愛知県社会保険労務士会	3180005004273	医療労務管理支援事業の実施	6	随意契約 (企画競争)	1	95.7%	-
3	東京都社会保険労務士会	7011105001479	医療労務管理支援事業の実施	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	一般社団法人京都私立病院協会	1130005002564	医療労務管理支援事業の実施	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	岡山県社会保険労務士会	6260005001961	医療労務管理支援事業の実施	4	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
6	鹿児島県社会保険労務士会	6340005001499	医療労務管理支援事業の実施	4	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
7	香川県社会保険労務士会	5470005001074	医療労務管理支援事業の実施	4	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
8	公益社団法人三重県医師会	5190005009922	医療労務管理支援事業の実施	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	山形県社会保険労務士会	6390005000959	医療労務管理支援事業の実施	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	一般社団法人沖縄県医師会	8360005004300	医療労務管理支援事業の実施	4	随意契約 (その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト